

4. 資料編

別紙様式第2

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」
(国際常民文化研究機構)

2. 実施機関

住 所 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号
機関名 学校法人神奈川大学

3. 委託業務の目的

本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。

そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(画像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国公立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。

4. 当該年度における成果の目標及び業務の方法

本機構を利用したプロジェクト型共同研究の円滑な推進と、海外学術交流および国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点の形成を目指す。

① 所蔵資料の情報共有化

来年度についても、引き続き次の2つの所蔵資料について整備を継続する。

・漁業制度資料の整備 23年度は大阪(20冊)、兵庫(32冊)、香川(40冊)、大分(7冊)の筆写稿本について、稿本の中の文書1点ごとの詳細目録を作成する。絵図類のうち、大型絵図については画像のデジタル化を行う予定。

・アチックミュージアムにおける写真資料の整備 本目録を作成するのは、秋田県男鹿(327枚)、伊豆諸島(384枚)、伊豆半島・内浦(220枚)、隠岐(139枚)、富山(66枚)の合計1136枚を見込んでいる。また、例年同様に冊子『アチック写真』の発行とデータベースの更新を継続しておこなう予定である。

② プロジェクト型共同研究の推進

・研究体制の継続 平成23年度は、共同研究の3年目にあたる。8つの公募プロジェクトを継続して推進するとともに、当初の予定通り平成23年度に各プロジェクトの調査研究活動を終了する予定である。ただし、それぞれの研究成果の公表、公刊は平成24年度以降とする。重要課題として取り組むことは、共同研究の成果をネットワーク化し、共同研究の連携を図ることである。そのために、プロジェクト代表者会議を開催して相互の研究に対する理解を深め、情報交換を活発化する。また、今年度引き続き、国際シンポジウムの日程に合わせて公開研究会を企画、開催して国際常民文化研究機構を中心とした研究プロジェクトのネットワーク形成を

図る。

・研究体制の国際化 平成21年度には、中国海洋大学海洋文化研究所、上海海洋大学、韓国の釜慶大学校海洋文化研究所、慶北大学校嶺南文化研究院との学術協定の締結を行なった。平成23年度には、韓国多島海地域を記録したアチック・フィルムの共同研究機関として、韓国木浦大学校島嶼文化研究所と学術協定を締結する予定である。また、ブラジル・サンパウロ大学日本文化研究所との学術協定についても交渉中であり、来年度に当研究所を訪問、研究会を開催する予定である。

平成23年度は、これらの協定機関との共同研究をさらに推進し、研究拠点の国際ネットワーク形成を図る。すなわち、中国とは舟山列島での漁業文化の共同研究、韓国とは文書資料や絵図などの収集、公開、研究方法に関する共同研究を推進する。また、日本常民文化研究所所蔵のアチック・フィルム・写真をもとにした韓国における木浦大学校島嶼文化研究所との共同研究の実施も計画されている。

③ 事業運営の総合的推進

・第3回国際シンポジウム 第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回の「“モノ”からみた人類文化」に続き、「非文字資料としての“身体”ーからだで読む・伝える・表すー」を12月に開催。身体表現を中心に、形質から文化まで、海外の研究者も招きその可能性を論議する。

・公開研究会 人文社会系の共同調査・研究の望ましきあり方を引き続き検討。国立民族学博物館・東京大学史料編纂所との連携を推進する。また、瀬戸内海二神島をフィールドとした共同調査を中国・韓国の研究者を招き実施し、具体的な国際共同調査・研究のモデル化を図る。

・会議 機構運営委員会4回・学内運営委員会6回を開催、事業運営・活動の審議を行う。

・共同研究代表者会議 引き続きプロジェクト型共同研究の代表者に集ってもらい、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行う機会を持ち、新たな共同研究のシステムを構築する。

5. 委託業務実施期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日

II. 委託業務の実施体制

1. 業務主任者

役職・氏名 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

E-メールアドレス：sanok010@kanagawa-u.ac.jp TEL：045-481-5661 FAX:045-413-4151

2. 業務項目別実施区分

業 務 項 目	実 施 場 所	担 当 責 任 者
I 所蔵資料の情報共有化	横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号 神奈川大学日本常民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 田上 繁
II プロジェクト型共同研究の推進	横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号 神奈川大学日本常民文化研究所	神奈川大学外国語学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所員 小熊 誠
III 事業運営の総合的推進	横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号 神奈川大学日本常民文化研究所	神奈川大学経済学部教授 神奈川大学日本常民文化研究所所長 佐野 賢治

3. 経理担当者

役職・氏名 神奈川大学財務部長・永和田隆一

E-メールアドレス：nagawr01@kanagawa-u.ac.jp TEL：045-481-5661 FAX：045-481-6594

4. 知的財産権の帰属

知的財産権は乙に帰属することを希望する。

5. 委託契約書の定めにより甲に提出することとされている著作物以外で委託業務により作成し、甲に納入する著作物の有無

(有 ・ (無))

【著作物が有の場合以下を記載】

(名称 :

数量 :

)

Ⅲ. 委託費の経費の区分

(単位 : 円)

費 目	種 別	委託費の額	備考 (消費税 対象額を記載)
設備備品費		0	
試作品費		0	
人件費	業務担当職員	0	
	補助者	7,201,200	
	社会保険料等事業主負担分	0	
	計	7,201,200	※6,661,200
業務実施費	消耗品費	296,041	
	国内旅費	8,975,340	
	外国旅費	7,933,260	※7,646,400
	外国人等招へい旅費	1,215,000	※767,520
	諸謝金	879,018	※0
	会議開催費	10,000	
	通信運搬費	211,840	
	印刷製本費	914,000	
	借損料	0	
	雑役務費	126,000	
	電子計算機諸費	0	
	保険料	0	
	光熱水料	0	
	消費税相当額	753,756	
	計	21,314,255	
一般管理費	上記経費 * 10%	2,851,545	
合計		31,367,000	

IV. 業務実施計画

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①所蔵資料の情報共有化		←										→
②プロジェクト型共同研究の推進		←										→
③事業の総合的推進	←											→

※「別紙様式第2 業務計画書」は、平成23年3月に文部科学省に提出した

【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成23年度業務成果報告書】

1. 拠点の概要

(1)目的・概要等

大学名	神奈川大学	学 長 名	中島三千男
研究施設名	日本常民文化研究所	研究施設代表者名	佐野賢治
研究拠点の名称	国際常民文化研究機構		
研究分野	文化人類学・民俗学		
委託業務の目的	<p>本「国際常民文化研究機構」形成の目的は、国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。</p> <p>そのために、5つの研究プロジェクト、①海域・海民史の総合的研究 ②民具資料の文化資源化 ③非文字資料(画像・身体技法・景観)の体系化 ④映像資料の文化資源化 ⑤常民文化資料共有化システムの開発、を立て、研究課題を公募し共同で研究を進める。常民文化研究に関わる私学および国立大学・研究機関の共同研究拠点の中核としての役割を果たすとともに、公開する史資料・データベースの性格から、新たな研究領域や研究視角を展望する学際的・国際的な共同研究拠点の確立を目指す。世界に共通する概念としての「常民」の生活文化を対象とする分析視角や方法の普及は、わが国で培われた学問の国際的発信の性格を併せ持つことになる。</p>		

(2)当該年度における成果の目標及び業務の方法

<p>本機構を利用したプロジェクト型共同研究の円滑な推進と、海外学術交流および国際シンポジウムを基盤とする学際的・国際的な共同研究拠点の形成を目指す。</p> <p>① 所蔵資料の情報共有化</p> <p>来年度についても、引き続き次の2つの所蔵資料について整備を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業制度資料の整備 23年度は大阪(20冊)、兵庫(32冊)、香川(40冊)、大分(7冊)の筆写稿本について、稿本の中の文 書1点ごとの詳細目録を作成する。絵図類のうち、大型絵図については画像のデジタル化を行う予定。 ・アチックミュージアムにおける写真資料の整備 本目録を作成するのは、秋田県男鹿(327枚)、伊豆諸島(384枚)、伊豆半島・内浦(220枚)、隠岐(139枚)、富山(66枚)の合計1136枚を見込んでいる。また、例年同様に冊子『アチック写真』の発行とデータベースの更新を継続しておこなう予定である。 <p>② プロジェクト型共同研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究体制の継続 平成23年度は、共同研究の3年目にあたる。8つの公募プロジェクトを継続して推進するとともに、当初の予定通り平成23年度に各プロジェクトの調査研究活動を終了する予定である。ただし、それぞれの研究成果の公表、公刊は平成24年度以降とする。重要課題として取り組むことは、共同研究の成果をネットワーク化し、共同研究の連携を図ることである。そのために、プロジェクト代表者会議を開催して相互の研究に対する理解を深め、情報交換を活発化する。また、今年度に引き続き、国際シンポジウムの日程に合わせて公開研究会を企画、開催して国際常民文化研究機構を中心とした研究プロジェクトのネットワーク形成を図る。 ・研究体制の国際化 平成21年度には、中国海洋大学海洋文化研究所、上海海洋大学、韓国の釜慶大学校海洋文化研究所、慶北大学校嶺南文化研究院との学術協定の締結を行なった。平成23年度には、韓国多島海地域を記録したアチック・フィルム共同研究機関として、韓国木浦大学校島嶼文化研究所と学術協定を締結する予定である。また、ブラジル・サンパウロ大学日本文化研究所との学術協定についても交渉中であり、来年度に当研究所を訪問、研究会を開催する予定である。 <p>平成23年度は、これらの協定機関との共同研究をさらに推進し、研究拠点の国際ネットワーク形成を図る。すなわち、中国とは舟山列島での漁業文化の共同研究、韓国とは文書資料や絵図などの収集、公開、研究方法に関する共同研究を推進する。また、日本常民文化研究所所蔵のアチック・フィルム・写真をもとにした韓国における木浦大学校島嶼文化研究所との共同研究の実施も計画されている。</p> <p>③ 事業運営の総合的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回国際シンポジウム 第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回の「“モノ” からみた人類文化」に続き、「非文字資料としての“身体” からだて読む・伝える・表す」を12月に開催。身体表現を中心に、形質から文化まで、海外の研究者も招きその可能性を論議する。 ・公開研究会 人文社会系の共同調査・研究の望ましきあり方を引き続き検討。国立民族学博物館・東京大学史料編纂所との連携を推進する。また、瀬戸内海二神島をフィールドとした共同調査を中国・韓国の研究者を招き実施し、具体的な国際共同調査・研究のモデル化を図る。 ・会議 機構運営委員会4回・学内運営委員会6回を開催、事業運営・活動の審議を行う。 ・共同研究代表者会議 引き続きプロジェクト型共同研究の代表者に集まってもらい、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行う機会を持ち、新たな共同研究のシステムを構築する。
--

(3)当該年度の成果目標の達成状況

①所蔵資料の情報共有化

・漁業制度資料の整備

平成23年度は大阪(20冊)、兵庫(32冊)、香川(40冊)の筆写稿本について、稿本の中の文書1点ごとの詳細目録を作成した。絵図類のうち、大型絵図については1810点のデジタル化が終了した。

・アチックミュージアムにおける写真資料の整備

本目録の作成は、伊豆諸島(384枚)、隠岐(139枚)について終了した。また、例年通りに冊子『アチック写真』の発行とデータベースの更新を継続しておこなった。

②プロジェクト型共同研究の推進

(共同研究の実施状況)

平成23年度は、共同研究の3年目にあたる。本報告の3-2(2)に概要が記されている、8つの公募プロジェクトを継続して推進し、のべ102回の調査研究が行なわれ、そのうち28回が外国調査であった。また、8つのプロジェクトが、それぞれ独自に、あるいは共同で研究会を開催し、研究の成果について情報交換をした。当初の予定通り平成23年度に各プロジェクトの調査研究活動を終了した。ただし、それぞれの研究成果の公表、公刊は平成24年度以降とする。重要課題として取り組んだことは、共同研究の成果をネットワーク化し、共同研究の連携を図ることである。8つのプロジェクト研究班は、それぞれの班において研究会や共同調査を継続して研究ネットワークの活性化を図った。さらに、2011年9月には、「漁場利用の比較研究」班と「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」班との連携研究会を実施して、プロジェクト研究班を横断する研究ネットワークの拡大を図ることができた。また、「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」班は、台湾のタイヤル族と韓国多島海の現地調査を実施したが、その際に「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」班と「東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史」班の班員も共同で調査に参加し、この調査研究活動においても、研究ネットワークの拡大を推進することができた。さらに、研究プロジェクト相互間の連携を図るため、共同研究代表者会議を開催して相互の研究に対する理解を深め、情報交換を活発化した。また、今年度も引き続き、国際シンポジウムの日程に合わせて共同研究「アジア祭祀芸能の比較研究」班の公開研究会を企画、開催した。そこでは、研究発表に先駆けて韓国の巫女集団を招聘し、シャーマン儀礼であるクツのパフォーマンスを上演した。パフォーマンスの見学を通して、他プロジェクト班員との研究交流が行われた。このように、平成23年度は、国際常民文化研究機構を中心とした研究プロジェクトのネットワーク形成において上記のような成果が見られた。

(研究体制の国際化)

平成23年度には、計画通り本機構と韓国木浦大学校島嶼文化研究院、日本常民文化研究所とブラジル・サンパウロ大学日本文化研究所と学術協定を締結する準備を整えた。早速、平成24年2月には、ブラジル・サンパウロ大学日本文化研究所の森所長をお迎えし、神奈川県南米移民地域の調査など共同で行なった。また、3月には、木浦大学校島嶼文化研究院に本研究機構の佐野委員長をはじめ関係者12名が訪問し、共同の研究会を開催して研究交流をした。その後、本研究機構の「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」のプロジェクト班員やその他の共同研究者などと共に多島海調査を共同して行った。戦前の多島海におけるアチックフィルムをいくつかの場所で上映し、地元の人々との情報交流を行なった。この活動は、木浦大学校島嶼文化研究院との合同調査であり、アチックフィルムを通じた共同研究の国際的なネットワーク形成において大きく前進したと評価できよう。

③事業運営の総合的推進

・第3回国際シンポジウム

第1回「海民・海域史からみた人類文化」、第2回の「モノ」からみた人類文化」に続き、「カラダ」が語る人類文化—形質から文化まで—を12月10・11日に開催した。身体表現を中心に、形質から文化まで、海外の研究者も引きその可能性について論議した。合わせて韓国巫女による儀礼の実演を公開した。

・公開研究会

人文社会系の共同調査・研究の望まじきあり方を引き続き検討した。国立民族学博物館・東京大学史料編纂所との連携推進を図った。また、瀬戸内海二神島をフィールドとした共同調査に中国上海海洋大学・韓国木浦大学校の研究者を招き、具体的な国際共同調査・研究のモデル化を図るため、その方法についての意見交換を行なった。

・会議

機構運営委員会3回・学内運営委員会6回を開催、事業運営・活動の審議を行った。

・共同研究代表者会議

引き続きプロジェクト型共同研究の代表者に集ってもらい、研究班相互のネットワークの構築、意見交換を行う機会を持ち、新たな共同研究システムの構築を模索した。

・海外学術交流

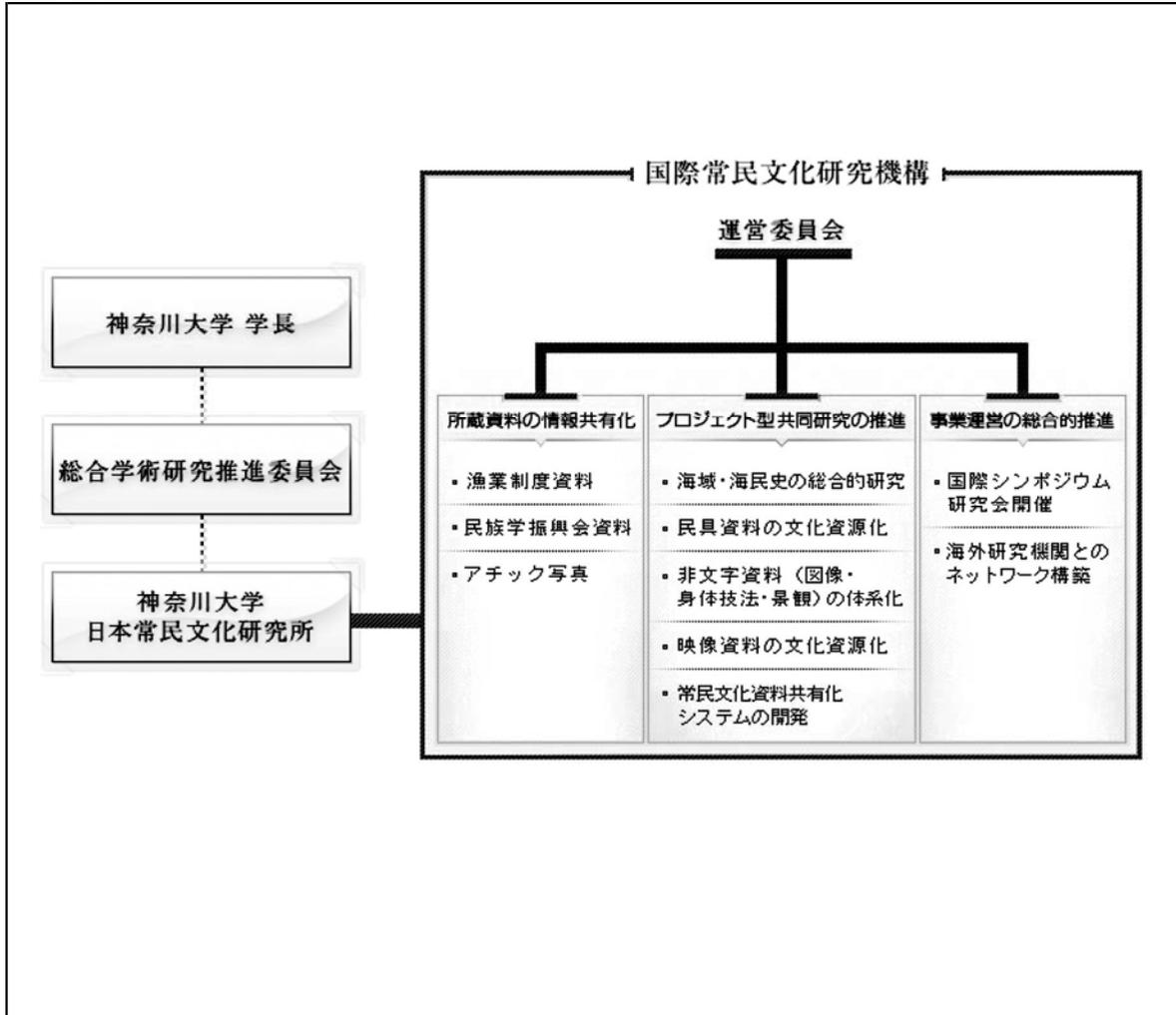
平成23年度には、韓国多島海地域を記録したアチック・フィルムの共同研究機関として、韓国木浦大学校島嶼文化研究院と学術協定を締結した。また、ブラジル・サンパウロ大学日本文化研究所と日本常民文化研究所との学術協定についても覚書をかわすことになった。

平成23年度は、これらの協定機関との共同研究をさらに推進し、研究拠点の国際ネットワーク形成を図った。すなわち、中国とは舟山列島での漁業文化の共同研究、韓国とは文書資料や絵図などの収集、公開、研究方法に関する共同研究の推進について交渉を進めた。また、日本常民文化研究所所蔵のアチック・フィルム・写真をもとにした韓国における木浦大学校島嶼文化研究院との共同研究の実施も計画し、2月には韓国多島海での共同調査を行なった。9月には、機構研究員3名が、日本常民文化研究所の事業の一環としてブラジル・サンパウロを訪問し、日系移民史料館においてフォーラム「ひと・もの・暮らし—常民のみた日本」を開催し学術交流を進めた。さらに、2月にサンパウロ大学の森幸一教授を招へいして、研究会と神奈川県沖縄県人会調査を共同で行った。3月には日本常民文化研究所の総合調査である瀬戸内海二神島の調査に、韓国木浦大学校島嶼文化研究院の研究者2名、上海海洋大学の研究者1名を招へいして、調査の視察および総合調査の方法等についての意見交換を行ない、公開研究会のテーマともなっている共同調査のあり方について検討した。

2. 組織等

(1) 当該研究施設を記載している学則等
(別紙として添付して下さい。)

(2) 組織図



(3) 人員 (平成23年3月31日現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	技術職員	事務職員	合計
15	7	0	1	0	23	0	9	32
(1)		(1)					(2)	(4)

(4) その他人員 (平成23年3月31日)

3-1. 共同利用・共同研究のための運営体制

(1) 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
(別紙として添付して下さい。)

(2)運営委員会等の所属者名等

委員会名【国際常民文化研究機構運営委員会】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野
朝岡 康二	日本民具学会 国立歴史民俗博物館	前会長 名誉教授	民具学
池上 和夫	神奈川大学	副学長	財政学
井上 潤	渋沢史料館	館長	地方史学
小川 直之	折口博士記念古代研究所 國學院大	所長 教授	民俗学
小熊 誠	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	民俗学
小林 孝吉	神奈川大学	事務局長	
近藤 雅樹	国立民族学博物館	教授	民具学
佐野 賢治	日本常民文化研究所 神奈川大学	所長 教授	民俗学
泉水 英計	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 准教授	文化人類学
高城 玲	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 准教授	文化人類学
田上 繁	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	近世経済史
田島 佳也	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	近世漁業史
西海 賢二	東京家政学院大学	教授	地方史学
廣田 律子	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	民俗学
福田 アジオ	前非文字資料研究センター 国立歴史民俗博物館	前センター長 名誉教授	民俗学
古家 信平	筑波大学	教授	民俗学
松崎 憲三	成城大学民俗学研究所 成城大	所長 教授	民俗学
宮本 瑞夫	宮本記念財団	理事長	民具学
安室 知	日本常民文化研究所 神奈川大学	所員 教授	民俗学
和田 時夫	中央水産研究所	所長	水産学
渡邊 欣雄	日本文化人類学会 中 部 大 学	会教 長授	文化人類学

(3)共同研究委員会等の所属者名等(委員会を設置している場合に記入)

委員会名【 】

氏名	所属機関名	役職名	専門分野

(4)共同利用・共同研究課題の公募方法・採択の手続き等

平成22年度より、本機構の母体、拠点である日本常民文化研究所により本事業との連携も意図した「常民文化奨励研究」の公募事業を開始し、平成23年度も日本常民文化研究所ウェブサイトにおいて公募を行った。その結果2つのグループの応募があり、常民文化奨励研究選考委員会の議を経て、日本常民文化研究所所員会議において審議し、新たに1グループについて採択した。また、平成22年度に採択した2つのグループについても継続が審議され、合わせて3つのグループが奨励研究を進めることになった。研究課題名は次の通りである。「アイヌ民族に伝わる漆器の調査研究－アイヌ民族としての漆器類の基礎的データの収集と分析」(平成22年度より継続)、「有明海及び地中海の里海としての利用慣行と物質文化の相互研究」(平成22年度より継続)、「奥能登における真言宗寺

院の年中行事を中心とした民俗調査—町野結衆寺院を事例として—(平成23年度に新規採択)。また、機構では、5分野8課題の研究に即応した共同研究者の追加公募を行い、さらに多くの研究者を受け入れる体制を整えた。

(5)大学(法人)全体として共同利用・共同研究を推進するための取組

本機構の運営に関する様々な事項を審議するための「国際常民文化研究機構運営委員会」に、本学の学術・研究担当副学長並びに予算責任者である事務局長が加わり、常に大学との緊密な連携を図っており、物理的には、本機構の専用施設として27号館内に5室、約222㎡の施設を新たに整備すると共に、必要な什器及び機器等を配備し、事務運営、そして共同研究の場として提供している。
また、機構担当の事務職員3名を含め、機構運営のための人員を大学予算で配置している。
さらに、2010年3月に開催された国際シンポジウムの開催にあたっては、大学が開催に係る経費全額の予算措置をするなど、共同利用・共同研究を推進するための全面的な支援をしている。

3-2. 共同利用・共同研究活動の状況

(1)共同利用・共同研究課題の採択状況

区 分	平成23年度
応募件数 (A)	2 件
採択件数 (B)	1 件
採択率 (B / A)	50%

(2)共同利用・共同研究課題の概要

課 題 名	概 要
1 漁場利用の比較研究	<p>平成23年度における調査研究および開催した研究集会については以下の通りである。安室知は、磯漁地帯における海底微地形の民俗的認識について、その分類と命名の仕方を中心 調査した。調査地は横須賀市佐島である。夏のモグリ(裸潜水漁)と冬のミヅキ(見突き漁)を組み合わせて生計維持活動の基幹とする磯漁地域では、キワ(際)と呼ぶ水深20m以浅の海域が漁場として重要な意味を持つ。キワは漁撈活動を通じて多様に民俗分類がなされる。その典型が、海底微地形の命名に表れている。若林良和は、パヤオを対象とした社会学的研究を続けている。沖縄県宮古島と台湾南西部でフィールドワークを実施し、パヤオの利用実態を把握したうえで、その社会経済的な意義を再検討し、水産資源に対する利用と管理のあり方を整理した。河原典史は、「20世紀初頭におけるカナダ日本人漁業者の漁場利用」に関する調査を実施した。ブリティッシュ・コロンビア州のフレーザー川河口に位置するスティーブストンは、かつて操業していたキャナリー(サケ缶詰工場)を活用した観光地へと様変わりしている。この地域に関する歴史的な資料(Fire Insurance Plan(火災保険図)など)の収集を通じて、新たな知見を得た。また、和歌山県串本および太地にて、カナダ移民者に聞き取り調査をおこなった。橋村修は、「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」班の班員とともに奄美大島調査に出向いた。薩摩藩時代の水産史料(鹿児島本土の漁村(網代争論関係)史料写しなど)の写真撮影と、北風によって移動する回遊性魚種の漁業に関する調査を実施した。田和正孝は、台湾澎湖列島において石滬(石干見)漁業の現況に関する調査をおこなった。澎湖列島では、石滬が伝統的な漁業文化として大きく取り扱われていることを確認した。また、石滬が列島一集中している最北端の吉貝嶼を訪れ、石滬が文化景観として保存の対象となるとともに、一層の活用が図られている状況について資料を収集した。台北市郊外淡水地区および苗栗縣後龍鎮外埔里に現存する石滬の保全と管理状況についても調査した。</p> <p>国内調査としては、佐賀県鹿島市七浦嘉瀬ノ浦、八重山諸島石垣島・小浜島・西表島、長崎県島原半島、福岡県豊前海沿岸において聞き取り調査をおこなうとともに、石干見跡を確認した。研究集会としては、平成23年9月に「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」班との連携研究会を実施した。安室が「磯漁における海岸微地形の分類と命名—漁場利用の民俗技術誌」、河原が「第二次世界大戦以前のカナダ西岸におけるサケ缶詰産業と日本人—“Fire Insurance Plan”と“Debits”からの—」を報告した。平成24年2月には兵庫県西宮市・神戸市において各班員による研究報告会を開催した。なお、兵庫県での研究報告会に合わせて、明石浦漁業協同組合において瀬戸内漁業に関する聞き取り調査を実施した。</p>

2	日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究	<p>本研究は、平成19年から研究交流を図ってきた水産史研究会の成果を踏まえ、研究の連携・ネットワークの強化を図ると共に、日本列島周辺海域における「魚と人の関わり」に関して歴史的・地理的・民俗的特質を海域の視点から総合的に解明することを目的としている。具体的には①水産史に関する研究ネットワークの構築と情報発信、②神奈川大学日本常民文化研究所他の漁業制度資料等を使った各海域・時代の研究、③各海域、時代毎の水産史的特質(魚と人との関わり)の総合的解明(a.北方海域、b.対馬海流域、c.黒潮・内海、d.日本列島周辺海域・東アジア海域における学際的な解明)の3点である。</p> <p>平成23年度は第4回研究会を7月2日に神奈川大学日本常民文化研究所にて行った。同研究会は、これまでの2年間の総括ならびに3年間の取りまとめを前提とした今年度の研究計画について報告ならびに討議を行った。メンバー各位の報告タイトルは以下のとおりである。</p> <p>伊藤：明治前期の漁業(慣行)調査の系譜について 片岡：明治期・長崎県の捕鯨業 橋村：近世・近代の五島における鮪網代の変容 小岩：近代東北北海道におけるサケ漁業権の問題 中居：戦後の東北北海道におけるスルメイカ資源の利用について 足立：戦後の播磨灘地域における沿岸漁業の変容 森脇：戦後の地域社会と漁民運動-焼津市と第五福竜丸事件を事例に- 中野：東アジアにおける「漁業民俗」の歴史民俗学的研究と近現代朝鮮半島における魚譜研究</p> <p>さらに9月25日には田和班との研究の連携を図るために初めて合同の研究会を東京海洋大学越中島キャンパスにて行った。内容は、田和班から安室報告「磯漁における海岸微地形の分類と命名」と河原報告「第二次世界大戦以前のカナダ西岸におけるサケ缶詰産業と日本人—“Fire Insurance Plan”と“Debits”からの検討—」ならびに伊藤班から中野報告「占領期のフィールドワーク—民間情報教育局(CIE)における fishery system & attitude surveyを中心に—」をもとに、意見交換を行い、共通の理解を深めた。</p>
3	環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究	<p>平成23年度も各自、調査地のフィールドワークおよび博物館、美術館資料の実見などを中心とした研究活動を行った。また伝統船復元プロジェクトとの関連で調査を行った班員もいる。</p> <p>赤羽は昨年度までのアムール川流域からバイカル湖へと調査地を広げて北方アジア淡水域における造船技術の分布域の確認を行った。従来アムール川流域の調査は皆無ではなかったが今回はバイカル湖へとその調査領域を広げため貴重な成果を得ることができた。洲澤はアラスカに赴き、伝統的な大型獣皮舟ウミヤックの製作段階を観察した。カヤックに比してウミヤックの製作は現地住民イヌイトの間でも稀なことであり、数十日におよぶ調査でその素材の準備方法に関する貴重なデータを獲得した。板井は昨年度は3回におよぶトカラ列島の調査を行い、沖縄のサバニと和船伝統の出会いと融合の過程を追うると同時に、一つの島あるいは集落で使われている様々な形態と機能を持った船の組み合わせの調査を行った。従来船の研究は特徴的な船をかなり恣意的に取り上げて分布を議論することが多かったが、このような組み合わせ、すなわち考古学という組成(assembly)という視点からの議論は必要かつ斬新である。またその途上で赴いた奄美の原野農芸博物館が一昨年の豪雨で被害を受けたが、貴重な船資料がどの程度残存するかの報告も併せて行った。昆は北前船の復元プロジェクトに関わり、日本海側を北上する北前船の間切りの技術について実験的観察を行い、従来予想されたよりも間切りの能力が高いことを証明した。また引き続き江戸屏風図などの絵画に描かれた船の櫂使用法についての分析を進めている。大西は苫小牧市立博物館の収蔵展示されている中世アイヌ木の丸木船発掘資料の実見、写真撮影などを行った。石村はニュージーランドやドイツのオセアニア民族展示におけるカヌー資料についての撮影や実測の結果をまとめ報告を行った。門田と宮澤はオセアニアのフィジー、ニュージーランドにおいて帆走カヌーや櫂走カヌーの映像記録を中心とした調査を行った。ニュージーランドにおいてはマオリ族が自らのアイデンティティ高揚のために復元し民族独立イベントに使用している戦闘用カヌーの詳細な映像記録を残すことができた。後藤はミクロネシア・カロリン諸島のブルワット島にて新造中の航海カヌーの実地調査を行った。期間最初の数日のみであったが、門田の主管するスタジオ海工房の関係者が現地に残り、約一年かけて製作過程を映像記録する予定である。</p>

4	<p>民具の名称に関する基礎的研究</p>	<p>平成23年7月9日と10日の両日、第4回の共同研究会を開催した。これまでの経緯を振り返りながら前年度末(2月)に実施した韓国調査について報告を行った。韓国には、博物館資料のデータベースを構築するための国の指針として、系統的な分類表(「博物館遺物分類標準化」)が作られ、国立民俗博物館をはじめ農業博物館などその他の博物館でもこの分類に従って収蔵品の整理を行っている。分類表のうち生活用具に関しては日本の文化庁の民俗文化財の分類を参考にして作られているため、両国間の民具が比較しやすい環境にあることもわかった。ワーキンググループは、今年度の作業についての提案を行った。その他、米山・川野による報告があった。10月15日と16日の両日、第2回研究会および旧徳山村の資料調査を行なった。民具の共通名称(標準名、あるいはタグ名)を考える際、どのような形・構造・素材・使われ方をしているかなど、実体がわからなければ比較のしようがない。本プロジェクトで作成中の「民具対応表」は、共同研究者および研究協力者の研究フィールドの民具、もしくは調査カードの揃った国指定重要有形民俗文化財を中心に、はっきりと実体のわかっている民具の地方名(地域名称)を収集するように努めてきた。「徳山の山村生産用具」(5,890点)も国指定重要有形民俗文化財であり、山村生活用具の収集では国内最大級を誇る。長年にわたり、この収集・調査・整理作業に尽力されてきた脇田雅彦・節子ご夫妻を迎え、徳山の民具の実体を確認し、共通名称設定のためのデータを集めることが今回の調査の目的である。二日目には「民具対応表」について具体的な検討を行なった。1月31日と2月1日の両日、琵琶湖博物館、野洲市歴史民俗博物館、栗東歴史民俗博物館を訪問して、民具調査を実施した。本プロジェクトでは、標準的な名称の可能性を探るため、同種の民具につけられた各地の地方名の収集を行っている。只見から始め、沖縄、鹿児島と、本プロジェクトの共同研究者のフィールドを中心に、少しずつ欄を埋めてきた。まだまだ収集作業は緒についたばかりだが、日本全国を視野に満遍なく作業を進めるため、まだ手をつけていない、関東、北陸、近畿、中国、四国地方などの地方名も順に埋めていきたいと考えている。2月19日より21日まで、川崎市立日本民家園、江戸東京博物館、日本常民文化研究所において、民具調査および第3回研究会を行なった。韓国民具、および各地域の民具について報告があった。3月18日と19日の両日、第4回研究会を行った。</p> <p>神野より韓国調査および琵琶湖調査における民具の現状について、佐々木より只見地方の民具の地方名について、ワーキンググループよりタグ名ルールについて、八重樫より民具メタデータの検討について、石野より明治・大正・昭和の鋳物型録についてそれぞれ報告され、来年度に向けての方向および課題を検討した。</p>
5	<p>東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史</p>	<p>平成23年度は3回の研究会を開催した。以下、概要を述べる。</p> <p>第1回研究会として、7月16日と7月17日の両日、奈良文化財研究所、天理大学附属天理参考館、元興寺で行なった。特に天理参考館では戦前より東アジアを中心として世界各地の資料を収集しており、所蔵資料を学芸員・吉田裕彦氏の案内で見学し資料活用などについて意見を交換した。第2回研究会として、11月19日と11月20日の両日、神奈川大学日本常民文化研究所において実施された。各メンバーのこれまでの成果と報告論文の構想について各20分程度の報告をおこなった。両日とも鹿児島純心女子大学の小島摩文氏、東北学院大学の加藤幸浩氏の二人にコメンテーターとして参加してもらい、各報告についてコメントをいただいた。これをもとに全体で討議をおこなった。第3回研究会として、2月18日に神奈川大学日本常民文化研究所において、前回参加できなかったメンバーによる、これまでの成果と報告論文の構想についての報告と討議をおこなった。小熊より、2月13日から15日まで韓国多島海の調査について、角南より、11月のフィリピン調査について報告され、合わせて来年度の計画についても相談した。その他の海外調査として、芹澤は2月にベトナム・ハノイで「紙銭」に焦点をあてた調査、小熊は中国福建省福州市において墓地の調査、3月には志賀が台湾嘉義県他で様々な宗教商品に関する調査を行った。</p>

6	アジア祭祀芸能の比較研究共同研究	<p>平成23年度は、1.韓国での共同調査 2.韓国での研究会 3.個別チームの調査研究をおこなった。以下、その概要である。2012年1月23日から1月27日にかけて全羅北道蝸島大里の正月祭祀を調査、研究した。この期間は旧正月にあたり、時間の制約から参加者が限定された。日本人研究者6名(野村伸一、小川直之、鈴木正崇、廣田律子、星野紘、皆川厚一)、韓国人研究者3名(金容儀、田耕旭、李京燁)、ほかに日韓の大学院生5名が参加した。この調査は「海の民俗伝承と祭祀儀礼—その比較研究」の大枠のもと、具体的な事例研究としておこなった。とくに海(その神霊)に向けての巫祭と祭儀末尾の船送りは今回の調査の核心であった。朝鮮半島西側の海域、黄海道沿岸から済州島にかけて、かつては少なくない村落で船流しの民俗があった。しかし、今日、生きた民俗としてこれをやるところは蝸島と済州島のほかはない。とくに蝸島のばあいは船の規模が大きく、その送りの祭儀も文化財として伝承されている。そこで今回はこの地を選んだ。蝸島大里では毎年、正月三日にタンゴッレ(巫女)と住民(漁民)により願堂(ウオンダン、元堂、円堂)クツがおこなわれる。願堂の主神は願堂夫人ウオンダンマヌラ)とよばれている。その図像は明らかに白衣観音を示している。ただし、今日、住民たちはこれを観音とはおもっていない。この点は興味深い。おそらく歴史上のある時点で海の女神が観音女神とみなされ、図像にえがかれたが、近現代の時間のなかで、元来の海の女神になったのだろう。大里の正月祭祀願堂祭(원당제)は午前の願堂クツと午後の龍王祭(용왕제)により構成されている。願堂クツはタンゴッレ(巫女)によりおこなわれる。タンゴッレは村民のために山上の堂内で地域の平安と海上安全、大漁祈願をする。一方、龍王祭は海辺で、龍王とそのもとにいる水中孤魂をよび招いておこなう。この午前、午後の祭儀には、かつて観音と龍王が一對となってまつられていたことが窺われる。それは仏教以前からあった海の女神祭祀の変容した姿であっただろう。海の女神と習合した観音は、龍王を部下とする。ここには仏教の言説の影響がある。その一方で、龍王は海で死んだ者たちの霊の管掌者ともみられている。それは海神の別の一面である。古来、海神は一様ではない。『史記』では海神を悪神と位置付けた。恐ろしかったのだろう。</p> <p>いずれにしても、漁民は一年の海上平安、大漁を海の女神だけでなく、龍王と水中孤魂にも祈る。そして龍王と水中孤魂に祈る際には供物とともに船を流す。その船には集落の災厄も載せられている。こうした民俗が東シナ海地域には濃厚に分布する。蝸島ではその民俗が生きていることを確認した。</p>
7	アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象	<p>平成23年度は、本共同研究が始まって3年目となる。本共同研究は、「映像資料の文化資源化」という枠組みに位置づけられる。本共同研究が対象とする映像資料「アチックフィルム・写真」とは、洪沢敬三を中心とするアチックミュージアム同人が、主に1930年代の調査旅行などの際に撮影した動画フィルムと写真を指す。まずは前段階として映像資料の整理とその文化資源化のための作業を進めるという課題も設定することとなった。これまでの調査研究活動は、主に以下の3点に整理することができる。第1は、映像資料の中で、鹿児島県トカラ列島の口之島と中之島に地域を限定し、現地でフィルムと写真の上映会を2回開催したことである。今回の共同研究における上映会は、平成22年3月23日に口之島小学校の体育館と、平成23年3月19日に中之島のコミュニティセンターで開催した。それぞれ島民の約半数の50人程と70人程が集まり、充実した聞き取り調査を行うことが出来た。なお、これらの上映会調査では、それぞれ『アチック写真Vol.2』、『アチック写真Vol.4』という写真集を編集し、事前に島民に配布して上映会に臨んでもらった。こうした上映会を受けて、平成24年3月27、28日には口之島班と中之島班に分かれて、各島で補充の聞き取り調査を行った。特に、上映会で当時の状況に関する情報を積極的に寄せてくれた島民らを個別に訪問し、より詳細に聞き取り調査することが出来た。第2の主たる調査研究活動は、映像資料にある台湾の「パイワン」族に関連する現地上映会と調査である。口之島や中之島に対して、1937年の撮影当時の台湾は日本統治下におかれていた地域であり、そうした地域の映像資料でモノやモノを使用する身体が如何に表象されているのかを中心に調査を行うことを目的とした。特に、平成22年12月26～29日と平成23年12月16日～20日に、映像が撮影された台湾屏東県泰武郷、瑪家郷、三地門郷でパイワン族の住民の方々に集ってもらい現地での上映会と聞き取り調査を行った。平成23年の上映会には高齢者を中心とする約40名もの方々が集まり、現地での関心の高さを改めて確認した。第3の主たる調査研究活動は、国立民族学博物館に収蔵されている標本資料の調査である。特に平成23年7月16～17日には、トカラ列島でのアチック調査時の映像資料に記録されているモノと、現在、国立民族学博物館に収蔵されている当時の収集品の対応関係を調査した。</p> <p>以上、主にこれまでの調査研究活動を3項目にわたって要約した。今後は共同研究としての成果取りまとめに向けて、口之島や中之島を中心に地域を限定しながら、映像資料を核に、上映会で得られた情報や民博の収蔵資料との関係等、多岐にわたる情報を統合的に整理するという文化資源化の可能性、またその成果を撮影地の地域社会にも開いていくという映像資料の社会化の可能性を検討していくこととしたい。</p>

8	第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学	<p>平成23年度は、4月23日に、国際常民文化研究機構において第1回研究会を開催し、昨年度の活動報告および今年度の活動計画の点検をおこなった。6月4日に第2回の研究会を行い、20世紀中葉の日本の民族学を主導した岡正雄について、その長男の岡千曲(おか・ちくま)氏を機構共同研究室にむかえ、父親の学問と人となりについて語ってもらった。6月28・29日の両日、菊池暁と泉水英計で、京都大学附属図書館および文学部図書館にて民族研究所旧蔵書について調査した。7月28日には、第3回研究会を実施し、民族研究講座翻刻出版に必要な著作権処理の進捗状況等について報告があり、王京氏(北京大学)が「戦前期における日中民俗学の関わり」について研究発表した。10月30日より11月1日まで、日本の人類諸科学に大きな足跡を残した宮本常一および金閨丈夫に関係する現地調査を行った。11月11日に、清水昭俊は日本常民文化研究所の民族学振興会資料の調査を行ない、「財団法人日本民族学協会」および「財団法人民族学協会」の名称について跡付けた。12月12日、中生勝美、谷口陽子、泉水英計によって日本常民文化研究所において資料調査を行ない、民族学振興会図書の本邦関連資料の調査のために中国社会科学院民族学与人類学研究所より来訪した色音氏と振興会資料の整理状況を点検するとともに、意見交換をおこなった。12月22日には、第4回研究会を開催し、次年度の国際シンポジウム・公開研究会について検討した。12月23日には、菊池暁、坂野徹、泉水英計によって、郷土会「内郷調査」、および、きだみのる『気違い部落周遊紀行』の再訪調査を行なった。1月4日から10日まで、泉水英計は沖縄県公文書館他において、川平朝申資料の調査を行なった。1月31日より2月3日まで、坂野徹は、奄美大島において、九学会連合の第1回奄美調査に関わる資料収集と現地関係者からの聞き取りを行なった。1月26日より1月31日まで、中生勝美は、沖縄那覇において1930年代の西南諸島および台湾原住民調査資料に関する調査を行なった。さらに、2月12日より2月16日まで、韓国 木浦大学校島嶼文化研究院をはじめ、かつて渋沢敬三とアチック・ミュージアム同人によって行なわれた韓国多島海調査についての検証を行なった。共同研究グループ「アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象」、日本常民文化研究所、渋沢史料館など、多くの関係機関やプロジェクトから参加者がでた。3月13日に第5回研究会を開催した。</p> <p>今年度の活動報告と次年度の活動計画について相談した後、社会科学高等研究院日本研究所のパトリック・ベイバール氏を招き「沖縄の民族学—民俗学と社会人類学のはざま」のタイトルで公開研究会を行った。3月17日～3月21日には、坂野徹・泉水英計が、台湾で日本の人類学者による第二次大戦中および戦後の台湾研究に関する現地調査を行なった。</p>
---	------------------------	--

(3)共同利用・共同研究の参加状況

区 分	平成 23 年 度		
	所属機関数	参加人数	延べ人数
学内(法人内)	7	12	81
国立大学	9	12	69
公立大学	1	1	5
私立大学	19	25	189
大学共同利用機関法人	3	9	53
民間・独立行政法人等	12	12	86
外国の研究機関 (うち大学院生)	()	()	()
計	69	95	529

※上記の参加状況は共同利用・共同研究課題の共同研究者・研究協力者の活動にもとづいて算出した。

(4) 共同利用・共同研究に供する施設・設備及び資料等の利用状況等

○施設・設備の利用状況(様式2)

○学術資料の利用状況

学 術 資 料 名	概 要	利 用 件 数
国内漁村漁業関係資料群 (漁業制度資料)	戦後の混乱の余韻の残る1949年からおよそ5年間にわたって行われた「漁業制度資料調査保存事業」は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行った事業。全国に散在する漁業・漁村資料の収集を企図して、10名前後の調査員が海岸線を歩き、その成果は、約30万枚におよぶ筆写原稿と5万点の寄贈・寄託資料として残された。筆写稿本は現在独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館と神奈川大学日本常民文化研究所に収蔵・保管されている。	461
		233
日本常民文化研究所所蔵民俗 写真資料群(アチック写真)	1930年代、渋沢敬三が主宰していたアチックミュージアム(日本常民文化研究所の前身)の調査団による民俗写真を約8000点を研究所では所蔵している。主な撮影地域は、岩手、秋田、瀬戸内海、喜界島、薩南十島等で、台湾や朝鮮半島のものもある。撮影者の多くは、調査に参加した宮本馨太郎、高橋文太郎、吉田三郎、岩倉一郎等のアチックの同人である。また、写真の多くは、アチックミュージアムの100冊以上に及ぶ出版物に掲載されているが、研究所では、約8000点に及ぶ写真の目録化とデジタル化を進めている。	714
		269
日本常民文化研究所所蔵 民族学振興会運営資料	1999年に民族学振興会が解散、所蔵図書と事務書類が神奈川大学日本常民文化研究所に寄贈された。振興会の前身である民族学協会は、渋沢敬三の援助を受けた日本民族学会(1934年設立)の財団組織を起源とするが、敗戦後、学会が再興される1964年までは研究組織としても機能した。日本における文化人類学の展開を跡づける基本資料群である。	399
		117
日本常民文化研究所所蔵 絵画資料群	おもにアチックミュージアムで収集・模写された絵画資料。主なものとしては、鯨絵、近世の農業・農具を知るための好資料として著名な『耕稼春秋』、明治13年(1880)成立の『農具絵図』、四季の耕作に加え、子供の遊びの風景と祭礼行事を描き込んだところに特色をもつ、元禄16年(1703)水寶和継筆『四季耕作子供遊戯図巻』などがある。また、『絵巻物による日本常民生活絵引』編纂に伴い、おもに村田泥牛によって作成された、日本中世の絵巻物から常民の生活に関わるさまざまな場面を抜き書きし模写した原画約800点がある。	147
		10
民具・民俗全国情報データ	仕事着、紀年銘民具、運搬具等に関する全国調査データ(約1500件)、民具研究情報データ(約2500件)など。	476
		179

○データベースの利用状況

データベース名	概要	アクセス数
日本常民文化研究所刊行物 総合検索システムJ-PUBS	日本常民文化研究所から刊行された全ての文献を網羅した文献データベース	1805
		182
日本常民文化研究所デジタル 資料群データベースJ-ADMS- BK	日本常民文化研究所が収蔵する文化人類学・民俗学関係の特色ある蔵書群である「宮田登文庫」「民族学振興会旧蔵書」「弥永貞三文庫」「河岡武春文庫」の文献検索データベース。	884
		154
『東海道名所図会』絵引データベース	このデータベースは、『東海道名所図会』全6巻に挿入された約200の挿図から46場面を選択し、そこに描かれた事物や人の行為に番号を付けて、その事物や行為を示す名称を示した絵引について作成したもの。事物・行為に付けられた名称は約1,000語。その描かれた事物・行為を検索し、『東海道名所図会』のなかのどこに描かれているか、複数の掲載場所を確認し、描かれた場面全体の中での事物・行為の位置を知るためのデータベース。	
海外神社(跡地)調査データベース	戦前の日本侵略時代に、アジア太平洋地域に多くの海外神社が創建された。これら海外神社は日本の敗戦とともに、当然のことながらその機能を停止した。敗戦後60年を経る中、海外神社の実態がいかなるものであったかの解明もないまま、永遠に消えさろうとしている。「神奈川大学 21世紀COEプログラム第3班課題3」が作成し、非文字資料研究センターが継承した『海外神社(跡地)に関するデータベース』はかつての海外神社の実態に迫るとともに、敗戦後60余年のあいだに、いかに変容したのかについての資料を収録したものである。	
関東大震災・地図と写真データベース	関東大震災を視覚的に捉えるために地図に写真を落として、その場所でもなにが起きたのかを見ることができるシステム。元になる地図として採用したものは4種類(地図一覧)だが、このうち、関東大震災直後に陸軍陸地測量部が被害地を調査した「震災応急測図原図」と火災延焼の流れを地図に表した震災予防調査会制作の「火災延焼動態図」は、震災直後の被害の状況を地図化した情報価値の高い特殊な地図で、それらの上に落とした写真は、焼失跡地を空から撮影した航空写真と地上で直接対象を撮影した絵葉書写真が中心である(写真資料一覧)。	
「名所江戸百景」と江戸地震データベース	歌川広重の『名所江戸百景』は、安政2年(1855)10月の地震後4ヶ月を経た安政3年(1856)2月から出版が始まった。この地震により、江戸市中は死傷者1万人以上という大被害を受け、多くの屋敷や町屋が倒壊あるいは焼失した。地震の被害とその後の復興状態を史料で確認しながら、『名所江戸百景』を読み解くと、新しい解釈が得られた。その結果をデータベース化した。	

租界とアジアデータベース	本データベースの「在華紡(紡績)の図面を調べる」は、租界研究グループが2004年度から実施した上海の現地調査に基づいて作成した図面をもとにしている。本データベースの「1930年代の上海の写真を調べる」は、周世勳編『上海市大観』(文華美術図書公司、1933年)に掲載された写真資料をもとにしている。本書は上海に関連する写真をテーマ別、業種別に分類し、英文の解説を加えるなど極めて特異な視線で1930年代の上海を記録している。	
図像文献書誌情報データベース	近代から現代までの生活文化に関わる絵画・絵図・地図などの図像を再録・復刻した文献情報データベース	
図像研究文献目録データベース	1945年以降に発表された図像を読み取り、解析し、生活文化を把握した研究書・研究論文、および図像読み取りに関連する方法を論じた研究書・論文のデータベース。	

※非文字資料に関連するデータベースについては、個々のデータベース毎にアクセス数をカウントしていないため不明

(5)その他、共同利用・共同研究拠点として、特色ある取組等

第3回国際シンポジウム「カラダ」が語る人類文化－形質から文化まで－を開催し、国内外の研究者によって、「カラダ」をめぐる諸問題を「読む」「表す」「伝える」の三つの側面から検討した。また、共同研究グループの公開研究会と連携して、「船送り儀礼」を材料に、日本・中国・韓国の研究者を交えて、さらに「カラダ」をめぐる問題を掘り下げ、合わせて韓国巫女による龍王祭・刀上舞・神将舞の上演を行なった。

3-3. 共同利用・共同研究に係る支援状況

(1)共同利用・共同研究に参加する研究者への支援の状況

共同利用・共同研究に際しては、共同研究会場および調査地までの旅費等を研究班の予算として支給している。調査に際しては、必要に応じて出張依頼状、調査協力依頼状を発行している。また、共同研究のための施設として日本常民文化研究所の研究室あるいは国際常民文化研究機構研究室(27号館)等を用意し、PC・コピー機・プロジェクター等を設置している。また、常民文化研究所の所蔵資料の利用について、所員と同等の便宜をはかっている。大学図書館を利用できるように、IDカードを各研究者に送付している。調査に必要な物品についても、適宜購入し貸与できるよう整備している。

(2)共同利用・共同研究に参加する研究者の利便性の向上等を目的とした取組

国際常民文化研究機構のホームページにおいて、各研究班の共同研究活動の状況を、各班が独自に発信することができるページを設け、相互の活動の様子を知ることができるようにした。今年度より、本機構の刊行物のpdfデータをウェブサイト上で閲覧できるように、「刊行物」のページを設けた。今年度は『年報1』『国際シンポジウム報告書I』について公開をはじめた。

(3)その他、共同利用・共同研究に係る支援のための特色ある取組

昨年度に引き続いて、運営委員会における共同研究のあり方そのものを対象とする研究を行うために、公開研究会を行い、その第5回として飯田卓「共同研究とエクスペディション－梅棹忠夫における知識編成の仕掛け－」(4月23日)、第6回として坂野徹「寄り合い」と朝鮮戦争－宮本常一の九学会連合対馬調査をめぐって－(9月24日)、第7回として篠原徹「大学共同利用機関と共同研究－問題発見型と問題解決型の共同研究をめぐって－」(3月9日)を開催した。

3-4. 情報提供・情報発信等

(1)共同利用・共同研究に関する情報(利用方法・利用状況等)の提供

時 期 等	概 要
4月	共同研究の進展に応じて、活動状況を逐次、機構ウェブサイトにも順次掲載した。以降、平成23年度終了まで継続した。
8月	共同研究者に向けて配布しているしおりを改訂して送付し、適宜新たな情報を提供するようにした。
12月	第3回共同研究代表者会議を開催し、共同研究グループ相互の意見交換を行った他、平成24年度・25年度の研究成果の発信方法について議論を深めた。

(2)研究成果の情報発信(公開講座、公開講演会等含む)

8月には「国際常民文化研究機構 年報2」を刊行し、平成22年度の共同研究の活動状況等を報告した。12月には「国際シンポジウム報告書Ⅱ “モノ”語り」を刊行し、平成22年度第2回国際シンポジウムの概要を報告した。第3回国際シンポジウムの1日目では、「非文字資料としての身体－カラダで読む・表す・伝える－」と題して、「カラダ」を巡る多面的な問題を討論し、2日目では、公開研究会「海の民俗伝承と祭祀儀礼－船による神の来往と身体表現－」を開催して、共同研究「アジア祭祀芸能の比較研究」班の研究成果の報告をもとに、1日目の討論の成果をふまえて多角的に討論した。これらの成果もまた、平成24年度には「国際シンポジウム報告書Ⅲ」として刊行する予定である。

(3)国際的な対応に向けた取組

国際常民文化研究機構ウェブサイトの英語版を開設した。また、平成21年度に覚書を交わした上海海洋大学と共同で、舟山列島調査を行い、日中漁村の比較研究のため予備調査を行った。韓国木浦大学校とも、新たに学術交流の覚書を結び、2月には韓国多島海における、1930年代に実施された渋沢敬三を中心としたアチックミュージアム同人によって行われた調査の追跡を兼ね、合同調査を実施し、3月には瀬戸内海二神島で、日本の島嶼文化に関する合同調査を実施して、相互の調査方法・研究資料および今後の交流について意見交換を行った。民具名称の国際化に関して、韓国・民俗博物館、中国・社会科学院民族研究所、台湾・台北芸術大学博物館研究所において機構の取り組みの紹介と提言を行った。

4. 経費等

○平成24年度歳出決算額

〔単位：千円〕

区分	決算額	委託費の充当額	備考
支出合計	31,445	31,367	
うち、運営委員会経費	410	410	
うち、共同研究費	9,840	9,840	
うち、共同研究旅費	17,594	17,594	
計	27,844	27,844	

※経理担当(事務担当)

役職名	神奈川大学財務部長
氏名	永和田隆一
TEL	045-481-5661
E-mail	nagawr01@kanagawa-u.ac.jp

※【特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 平成23年度業務成果報告書】は、平成24年5月に文部科学省に提出した